

IV

## 共生社会の構築等 その他必要な事項



## IV 共生社会の構築等その他必要な事項

### 1 障害を理由とする差別の解消の推進

平成 26 年 4 月に「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」を施行し、平成 28 年 4 月には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、障害を理由とする差別の禁止、合理的配慮の提供等が定められました。県では、日常生活や社会生活における障害者等の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁を取り除く取組を推進し、全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく社会の対等な構成員として安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指していきます。

そのため、障害や障害のある人に対する誤解や偏見を取り除く心のバリアフリーを推進し、広報媒体等を活用した情報の発信、出前講座や講演会の実施等を通じて、障害や障害のある人に対する理解促進を図ります。

また、市町村の差別事例相談員及び県の広域相談専門員が障害を理由とする差別等の相談に的確に応じることができるよう相談員研修会を実施し、相互の連携強化、資質向上を図ります。

加えて、沖縄県における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づき、県職員に対する研修を実施し、障害のある人に対する適切な対応ができるよう環境整備を推進します。

### 2 障害者等に対する虐待の防止

平成 24 年 10 月に施行された「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「障害者虐待防止法」という。）を踏まえ、指定障害福祉サービス等の事業者は、利用者の権利擁護、虐待の防止等のため、責任者を置く等の必要な体制を整備し、従業者に対して、研修を実施する等の措置を講じなければなりません。

県では、相談支援事業所職員、障害福祉サービス事業所の管理者及び従業者等を対象とした障害者虐待防止・権利擁護研修を実施し、虐待の早期発見、速やかな通報など虐待防止に関する意識の向上や虐待防止委員会の設置を促していきます。

また、障害者虐待防止法に基づき、沖縄県障害者権利擁護センターを設置・運営し、市町村に対して情報の提供、助言その他必要な援助を行うなど市町村と連携し、障害者等に対する虐待の未然の防止、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応、再発の防止等に取り組めます。

さらに、障害者等の権利擁護として、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成など、市町村や関係機関等と連携しながら、成年後見制度の利用促進を図る取組を推進します。

### **3 意思決定支援の促進**

意思決定支援の質の向上を図るため、相談支援専門員やサービス管理責任者の研修等の機会を通じて、意思決定支援ガイドライン等を活用した研修を実施するとともに、事業者や成年後見の担い手を含めた関係者に対して普及を図ります。

### **4 障害者等のスポーツやレクリエーション及び文化芸術活動等の支援による社会参加等の促進**

障害者が地域社会の中で、社会の一員としていきいきと暮らせるように、障害者等のニーズを踏まえながら、社会参加の促進に向けた支援体制の強化やスポーツ・レクリエーション及び文化芸術活動等に積極的に参加できる環境づくりに取り組みます。

また、2020年東京パラリンピックに向け、障害者スポーツを通じた障害者理解促進等の取組を推進します。

### **5 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等を提供する事業所等における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実**

障害福祉サービス等を提供する事業所においては、平常時からの地域住民や関係機関との緊密な関係性の構築等を通じ、利用者の安全確保に向けた取組を進めることが重要であり、県ではその支援を行います。

### **6 その他必要な見込み量の確保のための方策**

県は、国や市町村及び関係機関と連携し、障害福祉サービス等の必要量が確保できるよう、総合的かつ効果的に取り組みます。

#### **○ 指定障害福祉サービス事業者等に対する助言・指導**

障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった課題に対応しつつ、障害者のニーズ等に的確に対応したサービス提供がなされるよう、指定障害福祉サービス事業者等に対し助言・指導を行います。

#### **○ 離島町村等に対する支援**

県は、サービス提供体制の確保が困難な町村に対して、圏域自立支援連絡会議を通じ、地域独自の資源開発・改善など町村の取組を支援します。

○ サービスの質の向上

障害福祉サービス等の提供に当たって基本となるのは人材であり、県や市町村、国、事業者は、人材の養成及びサービスに対する第三者の評価を関係者で連携して総合的かつ効果的に推進します。

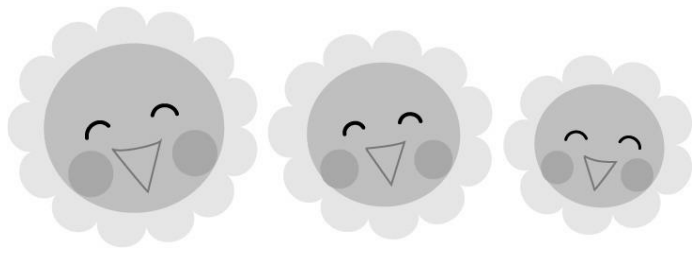
○ 先進事例等各種情報の提供

障害者の地域生活移行や就労移行等の推進に資する県内外の事例等について、広く関係者に情報を提供し、関係者の積極的な取組を促進します。

○ 地域社会の理解の促進

グループホームの設置など、サービスの基盤整備に当たっては、障害及び障害者等に対する地域社会の理解が不可欠であることから、広報・啓発を積極的に進め、地域社会の理解を促進します。





V

## 圏域ごとのサービス基盤 整備計画について





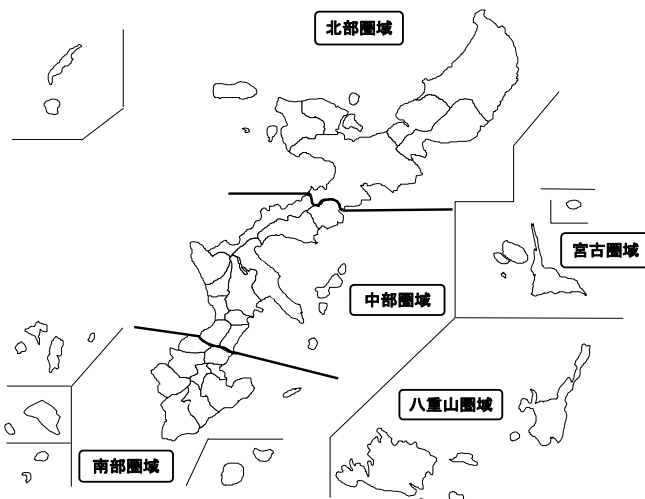
# V 圏域ごとのサービス基盤整備計画について

## 沖縄県全体

### 平成32年度目標値

◇施設入所者の地域生活移行者数 208 人(平成28年度末入所者数の9.0%)

◇福祉施設から一般就労への移行 297 人(平成28年度の 1.2倍)



5圏域	41市町村	1,433,566人
北部	1市1町7村	101,444人
中部	3市3町5村	499,000人
南部	5市5町6村	727,337人
宮古	1市1村	52,380人
八重山	1市2町	53,405人

#### 《沖縄県》人口及び年齢構成

計	1,433,566 人	100.0%
65歳以上	278,337 人	19.4%
18～64歳	841,211 人	58.7%
18歳未満	298,104 人	20.8%

平成27年国勢調査(総務省)

#### 《沖縄県》特定医療費(指定難病)受給者証交付数及び人口に占める割合

受給者証交付数	10,496 人	0.7%
---------	----------	------

H28 保健医療部地域保健課業務資料

#### 《沖縄県》障害者手帳交付数及び人口に占める割合

計	113,958 人	7.9%
身体手帳交付数	71,772 人	5.0%
療育手帳交付数	15,349 人	1.1%
精神手帳承認件数	26,838 人	1.9%

H28 障害福祉課業務資料

#### 《沖縄県》精神科病院への入院・通院患者数及び人口に占める割合

計	48,907 人	3.4%
入院数	4,861 人	0.3%
通院数	44,046 人	3.1%

H28 障害福祉課業務資料

#### 《沖縄県》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	34/41市町村
市町村相談支援事業・窓口数	166 か所

障害福祉課業務資料

#### 《沖縄県》精神科病院数(平成28年8月1日現在)

計	78 か所
病院(入院)	25 か所
病院・クリニック等(外来)	53 か所

保健医療部業務資料

#### 《沖縄県》公立学校

小学校	266 校	97,779 人		
特別支援学級	584 学級	2,870 人		
中学校	151 校	46,800 人		
特別支援学級	235 学級	1,012 人		
高等学校	60 校	43,931 人		
特別支援学校	21 校	2,305 人		
種別	複数障害対応	知的・肢体・視覚・聴覚・病弱	3 校	259 人
		知的・肢体	1 校	307 人
		肢体・病弱	2 校	170 人
	内訳	視覚	1 校	54 人
		聴覚	1 校	49 人
		知的	9 校	1,226 人
		肢体不自由	3 校	186 人
	病弱	病弱	1 校	54 人
		幼稚部	37 人	中学部
	小学部	702 人	高等部	1,093 人
卒業生数(平成28年3月)	計	479 人		
中等部	176 人			
高等部	303 人			

出典: 平成28年度 学校基本調査(県統計課)

※特別支援学校は平成29年5月時点(県教育委員会)

#### 公共職業安定所(ハローワーク)における障害者の登録状況(平成28年3月末)

	期末現在登録者数	有効求職者数				就業中				保留中		
		身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他			
全県	13,735 人	4,530 人	1,773 人	726 人	1,815 人	216 人	7,346 人	3,141 人	2,054 人	1,964 人	187 人	1,859 人

「職業安定年報」平成28年度(沖縄労働局職業安定部)

《沖縄県》障害福祉サービスの利用見込者数

注1: 下段( )書きは前年度からの増△減数 単位: 人

	平成29.4.1現在 指定事業所数	平成29.4.1現在 定員数	平成28年度 実績	平成29年度 見込	平成30年度 見込	平成31年度 見込	平成32年度 見込
居宅介護(乗降介助除く)	268	-	2,577	2,867 (290)	3,054 (187)	3,254 (200)	3,468 (214)
重度訪問介護	255	-	174	255 (81)	283 (28)	315 (32)	349 (34)
行動援護	38	-	104	126 (22)	136 (10)	149 (13)	160 (11)
同行援護	118	-	438	482 (44)	510 (28)	538 (28)	568 (30)
重度障害者等包括支援	0	-	0	0 (0)	1 (1)	1 (0)	1 (0)
生活介護	137	4,294	3,796	4,130 (334)	4,229 (99)	4,326 (97)	4,429 (103)
自立訓練(機能訓練)	7	74	50	67 (17)	74 (7)	83 (9)	93 (11)
自立訓練(生活訓練)	52	610	468	479 (11)	516 (37)	554 (38)	587 (33)
就労移行支援	106	1,033	657	715 (58)	775 (60)	837 (62)	899 (62)
就労継続支援(A型)	110	1,896	1,841	1,841 (0)	1,856 (15)	1,867 (11)	1,888 (21)
就労継続支援(B型)	269	5,300	4,587	5,051 (464)	5,370 (319)	5,710 (340)	6,062 (352)
就労定着支援					162 (-)	198 (36)	228 (30)
短期入所(福祉型)	65	262	675	771 (96)	818 (47)	874 (56)	925 (51)
短期入所(医療型)	5	18	61	78 (17)	85 (7)	93 (8)	101 (8)
療養介護【人分】	6	472	422	432 (10)	438 (6)	444 (6)	449 (5)
自立生活援助					135 (-)	171 (36)	198 (27)
共同生活援助(GH)【人分】	92	1,340	1,253	1,304 (51)	1,395 (91)	1,504 (109)	1,604 (100)
施設入所支援【人分】	46	2,382	2,316	2,306 (△10)	2,293 (△13)	2,282 (△11)	2,270 (△12)
計画相談支援【人分】	166	-	2,814	3,500 (686)	3,797 (297)	4,136 (339)	4,533 (397)
地域移行支援【人分】	46	-	4	24 (20)	69 (45)	113 (44)	153 (40)
地域定着支援【人分】	45	-	1	16 (15)	41 (25)	61 (20)	85 (24)
児童発達支援	175	1,361	1,192	1,611 (419)	1,817 (206)	2,041 (224)	2,303 (262)
医療型児童発達支援	2	0	71	76 (5)	80 (4)	86 (6)	91 (5)
放課後等デイサービス	283	2,635	3,049	4,065 (1,016)	4,592 (527)	5,148 (556)	5,775 (627)
保育所等訪問支援	13	-	102	163 (61)	225 (62)	278 (53)	325 (47)
居宅訪問型児童発達支援					82 (-)	104 (22)	120 (16)
障害児相談支援【人分】	144	-	768	1,085 (317)	1,214 (129)	1,337 (123)	1,457 (120)

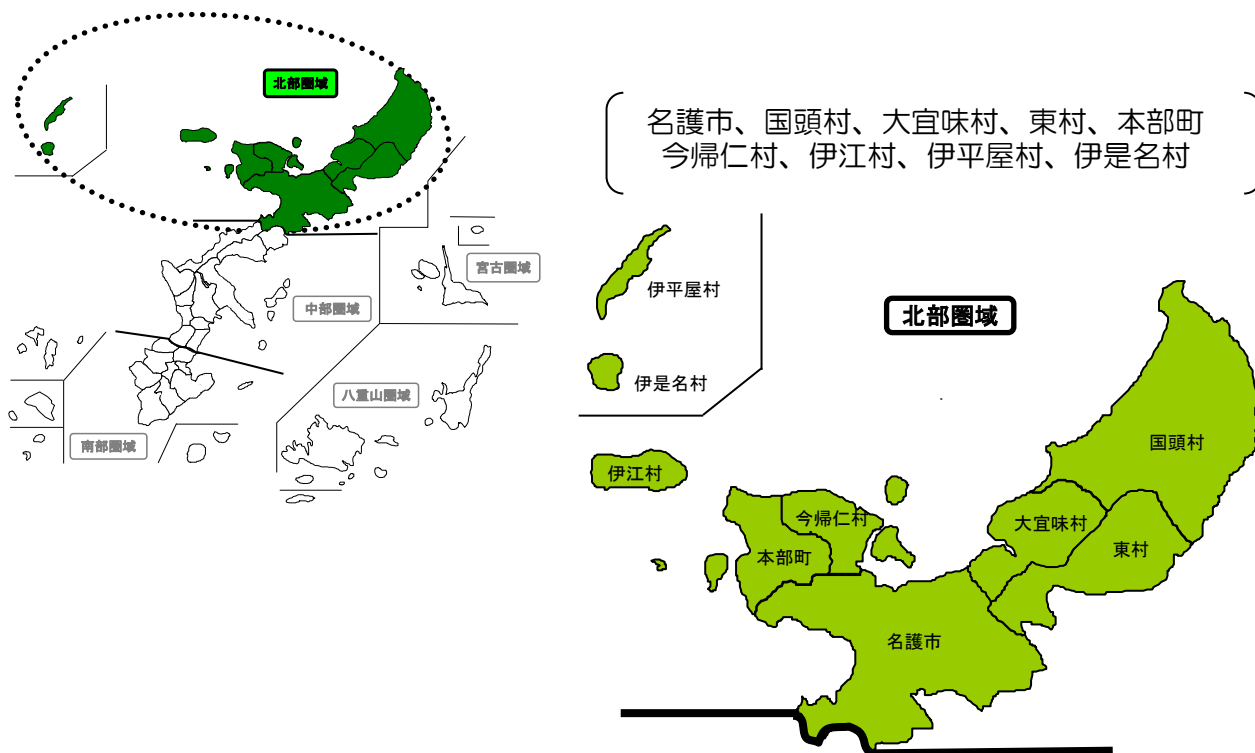
【障害福祉サービスの基盤整備について】

- 障害福祉サービスの基盤整備については、今後のサービス必要量（見込量）分を確保することを基本として整備（事業所指定）を行います。
- ただし、障害者総合支援法第36条第5項の規定に基づき生活介護及び就労継続支援については、また児童福祉法第21条の5の15第5項の規定に基づき放課後等デイサービスその他の厚生労働省令で定める障害児通所支援については、サービス利用量に対して当該障害福祉サービス事業所が過剰な場合には、指定をしないことがあります。

# 北部圏域

## 平成32年度目標値(北部)

- ◇施設入所者の地域生活移行者数 24 人(平成28年度末入所者数の9.2%)
- ◇福祉施設から一般就労への移行 18 人



### 《北部》人口及び年齢構成

計	101,444 人	100.0%
65歳以上	23,268 人	22.9%
18～64歳	57,158 人	56.3%
18歳未満	19,890 人	19.6%

平成27年国勢調査(総務省)

### 《北部》特定医療費(指定難病)受給者証交付者数及び人口に占める割合

受給者証交付数	861 人	0.8%
---------	-------	------

H28 保健医療部地域保健課業務資料

### 《北部》障害者手帳交付者数及び人口に占める割合

計	8,098 人	8.0%
身体手帳交付数	5,116 人	5.0%
療育手帳交付数	1,250 人	1.2%
精神手帳承認件数	1,732 人	1.7%

H28 障害福祉課業務資料

### 《北部》精神科病院への入院・通院患者数及び人口に占める割合

計	3,321 人	3.3%
入院数	438 人	0.4%
通院数	2,883 人	2.8%

H28 障害福祉課業務資料

### 《北部》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置市町村数	9/9市町村
市町村相談支援事業・窓口数	13 箇所

障害福祉課業務資料

### 《北部》公立学校

小学校	39 校	6,471 人	
特別支援学級	52 学級	194 人	
中学校	22 校	3,188 人	
特別支援学級	33 学級	129 人	
高等学校	6 校	2,638 人	
特別支援学校	2 校	152 人	
種別	複数的・知的・肢体・視覚・聴覚・病弱	1 校	121 人
	知的・肢体	0 校	0 人
	肢体・病弱	1 校	31 人
	視覚	0 校	0 人
	聴覚	0 校	0 人
	知的	0 校	0 人
内訳	肢体不自由	0 校	0 人
	病弱	0 校	0 人
幼稚部	2 人	中学部	28 人
小学部	44 人	高等部	78 人
卒業生数(平成28年3月) 計		43 人	
中等部		15 人	
高等部		28 人	

出典: 平成28年度 学校基本調査(県統計課)

※特別支援学校は平成29年5月時点(県教育委員会)

《北部》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	9/9市町村
市町村相談支援事業・窓口数	13 箇所

障害福祉課業務資料

《北部》精神科病院数(平成28年8月1日現在)

計	4 箇所
病院(入院)	2 箇所
病院・クリニック等(外来)	2 箇所

保健医療部業務資料

【区域別】名護公共職業安定所管轄区域における障害者の登録状況(平成28年3月末)

	期末現在 登録者数	有効求職者数					就 業 中					保留中
		身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他			
全県	13,735 人	4,530 人	1,773 人	726 人	1,815 人	216 人	7,346 人	3,141 人	2,054 人	1,964 人	187 人	1,859 人
地域	848 人	255 人	78 人	56 人	106 人	15 人	386 人	129 人	133 人	113 人	11 人	207 人
割合	6.2%	5.6%	4.4%	7.7%	5.8%	6.9%	5.3%	4.1%	6.5%	5.8%	5.9%	11.1%

「職業安定年報」平成28年度(沖縄労働局職業安定部)

《北部》障害福祉サービスの利用見込者数

単位:人 注:下段( )書きは前年度からの増△減数

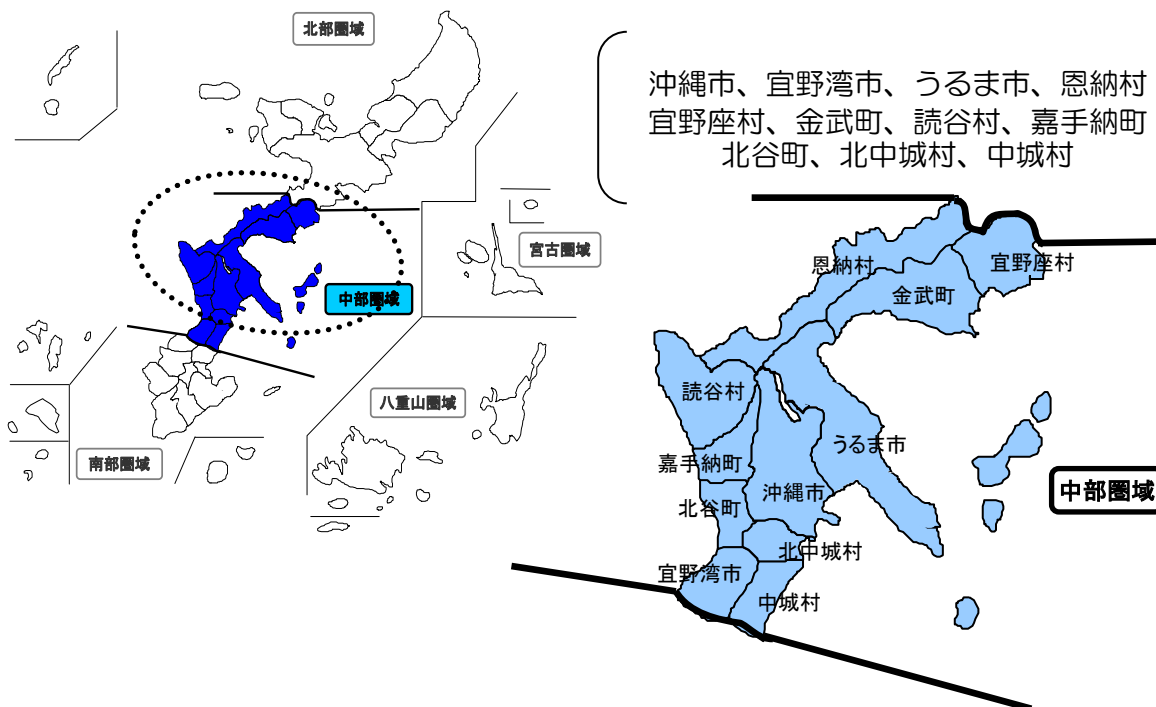
	平成29.4.1現在 指定事業所数	平成29.4.1現在 定員数	平成28年度 実績	平成29年度 見込	平成30年度 見込	平成31年度 見込	平成32年度 見込
居宅介護(乗降介助除く)	23	-	110	114 (4)	124 (10)	134 (10)	144 (10)
重度訪問介護	22	-	12	13 (1)	16 (3)	18 (2)	22 (4)
行動援護	0	-	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
同行援護	5	-	8	9 (1)	11 (2)	12 (1)	13 (1)
重度障害者等包括支援	0	-	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生活介護	16	485	379	393 (14)	410 (17)	425 (15)	441 (16)
自立訓練(機能訓練)	0	0	1	2 (1)	4 (2)	5 (1)	6 (1)
自立訓練(生活訓練)	3	30	14	11 (△3)	12 (1)	13 (1)	13 (0)
就労移行支援	11	75	30	35 (5)	37 (2)	39 (2)	41 (2)
就労継続支援(A型)	5	80	77	77 (0)	78 (1)	78 (0)	79 (1)
就労継続支援(B型)	27	538	423	449 (26)	478 (29)	511 (33)	549 (38)
就労定着支援					3 (-)	3 (0)	5 (2)
短期入所(福祉型)	8	22	36	54 (18)	63 (9)	70 (7)	80 (10)
短期入所(医療型)	1	4	12	11 (△1)	14 (3)	16 (2)	18 (2)
療養介護【人分】	1	80	38	38 (0)	39 (1)	39 (0)	39 (0)
自立生活援助					88 (-)	90 (2)	91 (1)
共同生活援助(GH)【人分】	9	247	184	197 (13)	219 (22)	243 (24)	269 (26)
施設入所支援【人分】	7	270	262	261 (△1)	261 (0)	259 (△2)	259 (0)
計画相談支援【人分】	13	-	190	427 (237)	438 (11)	448 (10)	462 (14)
地域移行支援【人分】	3	-	0	0 (0)	4 (4)	8 (4)	10 (2)
地域定着支援【人分】	3	-	0	0 (0)	2 (2)	4 (2)	6 (2)
児童発達支援	21	151	36	41 (5)	45 (4)	50 (5)	55 (5)
医療型児童発達支援	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
放課後等デイサービス	22	212	170	193 (23)	218 (25)	247 (29)	281 (34)
保育所等訪問支援	3	-	1	2 (1)	3 (1)	4 (1)	6 (2)
居宅訪問型児童発達支援					0 (-)	0 (0)	0 (0)
障害児相談支援【人分】	20	-	41	86 (45)	92 (6)	97 (5)	103 (6)

# 中部圏域

## 平成32年度目標値(中部)

◇施設入所者の地域生活移行者数 65 人(平成28年度末入所者数の9.1%)

◇福祉施設から一般就労への移行 134 人



### 《中部》人口及び年齢構成

計	499,000 人	100.0%
65歳以上	93,419 人	18.7%
18～64歳	295,018 人	59.1%
18歳未満	106,668 人	21.4%

平成27年国勢調査(総務省)

### 《中部》特定医療費(指定難病)受給者証交付者数及び人口に占める割合

受給者証交付数	3,566 人	0.7%
---------	---------	------

H28 保健医療部地域保健課業務資料

### 《中部》障害者手帳交付者数及び人口に占める割合

計	39,062 人	7.8%
身体手帳交付数	23,746 人	7.8%
療育手帳交付数	5,114 人	1.0%
精神手帳承認件数	10,202 人	2.0%

H28 障害福祉課業務資料

### 《中部》精神科病院への入院・通院患者数及び人口に占める割合

計	16,816 人	3.4%
入院数	1,704 人	0.3%
通院数	15,112 人	3.0%

H28 障害福祉課業務資料

### 《中部》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	11/11市町村
市町村相談支援事業・窓口数	69 箇所

障害福祉課業務資料

### 《中部》公立学校

小学校	70 校	34,559 人	
特別支援学級	213 学級	1,084 人	
中学校	38 校	17,099 人	
特別支援学級	73 学級	327 人	
高等学校	19 校	14,717 人	
特別支援学校	6 校	868 人	
種別	複数的・知的・肢体・視覚・聴覚・病弱	0 校	0 人
	知的・肢体	0 校	0 人
	肢体・病弱	0 校	0 人
	視覚	0 校	0 人
	聴覚	1 校	49 人
	知的	4 校	691 人
内訳	肢体不自由	1 校	128 人
	病弱	0 校	0 人
	幼稚部	18 人	中学部
小学部	236 人	高等部	464 人
卒業生数(平成28年3月) 計		181 人	
中等部		50 人	
高等部		131 人	

出典:平成28年度 学校基本調査(県統計課)

※特別支援学校は平成29年5月時点(県教育委員会)

《中部》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	11/11市町村
市町村相談支援事業・窓口数	69 箇所

障害福祉課業務資料

《中部》精神科病院数(平成28年8月1日現在)

計	19 箇所
病院(入院)	8 箇所
病院・クリニック等(外来)	11 箇所

保健医療部業務資料

【区域別】沖縄公共職業安定所管轄区域における障害者の登録状況(平成28年3月末)

	期末現在 登録者数	有効求職者数					就 業 中					保留中
		身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他			
全県	13,735 人	4,530 人	1,773 人	726 人	1,815 人	216 人	7,346 人	3,141 人	2,054 人	1,964 人	187 人	1,859 人
地域	4,926 人	2,100 人	835 人	308 人	844 人	113 人	2,649 人	1,060 人	715 人	800 人	74 人	177 人
割合	35.9%	46.4%	47.1%	42.4%	46.5%	52.3%	36.1%	33.7%	34.8%	40.7%	39.6%	9.5%

「職業安定年報」平成28年度(沖縄労働局職業安定部)

《中部》障害福祉サービスの利用見込者数

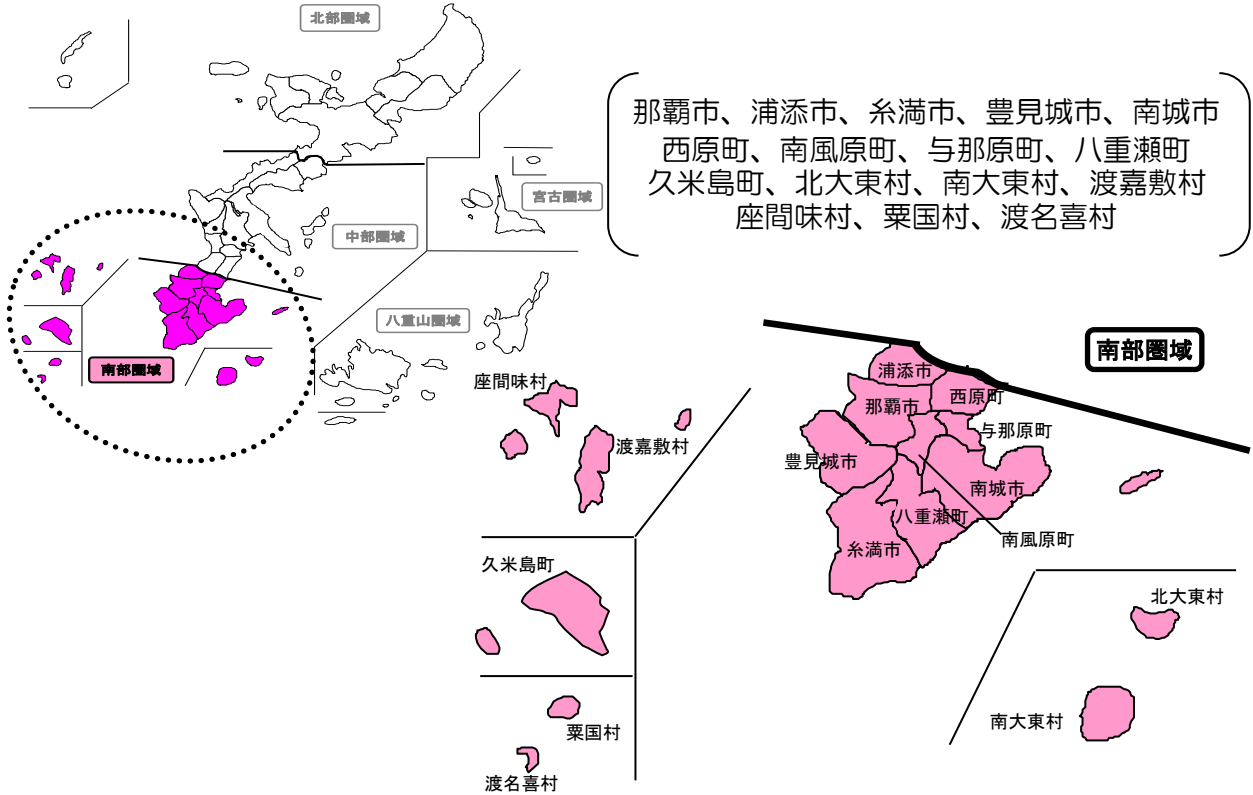
単位:人 注:下段( )書きは前年度からの増△減数

	平成29.4.1現在 指定事業所数	平成29.4.1現在 定員数	平成28年度 実績	平成29年度 見込	平成30年度 見込	平成31年度 見込	平成32年度 見込
居宅介護(乗降介助除く)	112	-	998	1,086 (88)	1,167 (81)	1,253 (86)	1,350 (97)
重度訪問介護	110	-	91	111 (20)	116 (5)	122 (6)	125 (3)
行動援護	17	-	32	44 (12)	50 (6)	57 (7)	64 (7)
同行援護	43	-	131	152 (21)	168 (16)	184 (16)	203 (19)
重度障害者等包括支援	0	-	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生活介護	49	1,450	1,319	1,426 (107)	1,475 (49)	1,525 (50)	1,576 (51)
自立訓練(機能訓練)	3	16	15	20 (5)	20 (0)	21 (1)	23 (2)
自立訓練(生活訓練)	21	261	211	212 (1)	229 (17)	247 (18)	264 (17)
就労移行支援	33	343	217	233 (16)	242 (9)	248 (6)	256 (8)
就労継続支援(A型)	53	967	822	822 (0)	825 (3)	828 (3)	835 (7)
就労継続支援(B型)	98	1,950	1,721	1,913 (192)	2,054 (141)	2,196 (142)	2,339 (143)
就労定着支援					42 (-)	67 (25)	83 (16)
短期入所(福祉型)	22	101	291	324 (33)	346 (22)	368 (22)	393 (25)
短期入所(医療型)	2	11	33	34 (1)	35 (1)	38 (3)	39 (1)
療養介護【人分】	3	152	139	146 (7)	151 (5)	155 (4)	160 (5)
自立生活援助					13 (-)	33 (20)	46 (13)
共同生活援助(GH)【人分】	33	444	388	405 (17)	436 (31)	480 (44)	514 (34)
施設入所支援【人分】	14	757	718	715 (△3)	711 (△4)	707 (△4)	703 (△4)
計画相談支援【人分】	69	-	1226	1,564 (338)	1,734 (170)	1,924 (190)	2,145 (221)
地域移行支援【人分】	11	-	2	8 (6)	27 (19)	46 (19)	64 (18)
地域定着支援【人分】	11	-	0	1 (1)	12 (11)	19 (7)	27 (8)
児童発達支援	46	384	470	587 (117)	693 (106)	819 (126)	970 (151)
医療型児童発達支援	1	0	40	45 (5)	46 (1)	50 (4)	54 (4)
放課後等デイサービス	85	801	1,233	1,458 (225)	1,606 (148)	1,746 (140)	1,896 (150)
保育所等訪問支援	4	-	79	131 (52)	182 (51)	227 (45)	264 (37)
居宅訪問型児童発達支援					18 (-)	40 (22)	54 (14)
障害児相談支援【人分】	46	-	336	503 (167)	571 (68)	629 (58)	677 (48)

# 南部圏域

## 平成32年度目標値(南部)

- ◇施設入所者の地域生活移行者数 99 人(平成28年度末入所者数の8.9%)
- ◇福祉施設から一般就労への移行 136 人



### 《南部》人口及び年齢構成

計	727,337 人	100.0%
65歳以上	138,489 人	19.0%
18～64歳	428,767 人	59.0%
18歳未満	149,914 人	20.6%

平成27年国勢調査(総務省)

### 《南部》特定医療費(指定難病)受給者証交付者数及び人口に占める割合

受給者証交付数	5,299 人	0.7%
---------	---------	------

H28 保健医療部地域保健課業務資料

### 《南部》障害者手帳交付者数及び人口に占める割合

計	57,987 人	8.0%
身体手帳交付数	36,552 人	5.0%
療育手帳交付数	7,872 人	1.1%
精神手帳承認件数	13,563 人	1.9%

H28 障害福祉課業務資料

### 《南部》精神科病院への入院・通院患者数及び人口に占める割合

計	26,509 人	3.6%
入院数	2,568 人	0.4%
通院数	23,941 人	3.3%

H28 障害福祉課業務資料

### 《南部》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	10/16市町村
市町村相談支援事業・窓口数	60 か所

障害福祉課業務資料

### 《南部》公立学校

小学校	103 校	49,390 人	
特別支援学級	287 学級	1,476 人	
中学校	55 校	23,131 人	
特別支援学級	112 学級	504 人	
高等学校	28 校	23,470 人	
特別支援学校	11 校	1,147 人	
種別 対応 内訳	複数的・知的・肢体・視覚・聴覚・病弱	0 校	0 人
	知的・肢体	1 校	307 人
	肢体・病弱	1 校	139 人
	視覚	1 校	54 人
	聴覚	0 校	0 人
	知的	5 校	535 人
種別 対応 内訳	知的・肢体・病弱	2 校	58 人
	病弱	1 校	54 人
幼稚部	14 人	中学部	268 人
小学部	386 人	高等部	479 人
卒業生数(平成28年3月) 計		220 人	
中等部		93 人	
高等部		127 人	

出典:平成28年度 学校基本調査(県統計課)

※特別支援学校は平成29年5月時点(県教育委員会)

《南部》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	10/16市町村
市町村相談支援事業・窓口数	60 箇所

障害福祉課業務資料

《南部》精神科病院数(平成28年8月1日現在)

計	51 箇所
病院(入院)	13 箇所
病院・クリニック等(外来)	38 箇所

保健医療部業務資料

【区域別】那覇公共職業安定所管轄区域における障害者の登録状況(平成28年3月末)

	期末現在 登録者数	有効求職者数					就 業 中					保留中
		身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他			
全県	13,735 人	4,530 人	1,773 人	726 人	1,815 人	216 人	7,346 人	3,141 人	2,054 人	1,964 人	187 人	1,859 人
地域	6,916 人	1,961 人	757 人	308 人	818 人	78 人	3,749 人	1,729 人	1,003 人	930 人	87 人	1,206 人
割合	50.4%	43.3%	42.7%	42.4%	45.1%	36.1%	51.0%	55.0%	48.8%	47.4%	46.5%	64.9%

「職業安定年報」平成28年度(沖縄労働局職業安定部)

《南部》障害福祉サービスの利用見込者数

単位:人 注:下段( )書きは前年度からの増△減数

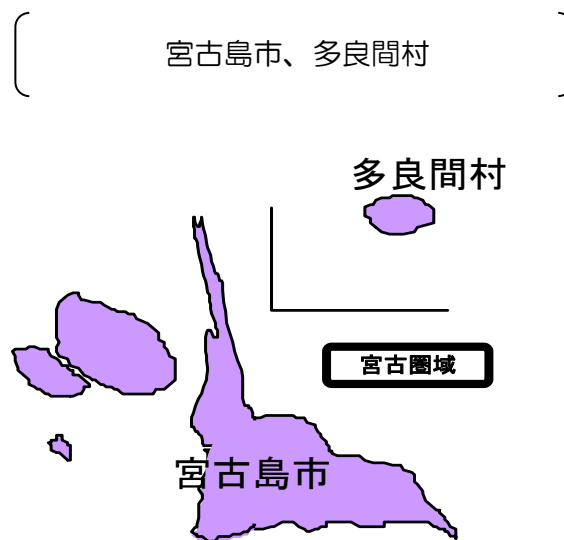
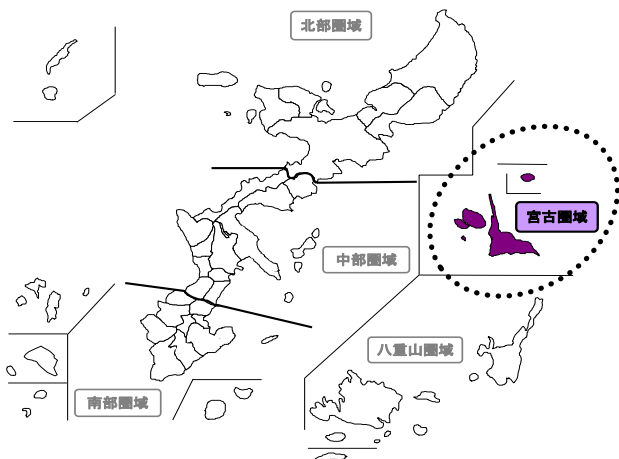
	平成29.4.1現在 指定事業所数	平成29.4.1現在 定員数	平成28年度 実績	平成29年度 見込	平成30年度 見込	平成31年度 見込	平成32年度 見込
居宅介護(乗降介助除く)	96	-	1,192	1,375 (183)	1,466 (91)	1,563 (97)	1,665 (102)
重度訪問介護	89	-	57	113 (56)	132 (19)	155 (23)	180 (25)
行動援護	19	-	67	74 (7)	77 (3)	81 (4)	84 (3)
同行援護	53	-	260	277 (17)	285 (8)	294 (9)	303 (9)
重度障害者等包括支援	0	-	0	0 (0)	1 (1)	1 (0)	1 (0)
生活介護	60	2,081	1,807	2,007 (200)	2,036 (29)	2,066 (30)	2,099 (33)
自立訓練(機能訓練)	4	58	33	44 (11)	49 (5)	55 (6)	64 (9)
自立訓練(生活訓練)	26	298	213	222 (9)	234 (12)	247 (13)	256 (9)
就労移行支援	57	577	393	424 (31)	471 (47)	522 (51)	572 (50)
就労継続支援(A型)	40	631	734	734 (0)	745 (11)	753 (8)	765 (12)
就労継続支援(B型)	121	2,395	2,049	2,292 (243)	2,438 (146)	2,595 (157)	2,757 (162)
就労定着支援					112 (-)	122 (10)	135 (13)
短期入所(福祉型)	29	110	320	351 (31)	365 (14)	378 (13)	392 (14)
短期入所(医療型)	2	3	16	33 (17)	36 (3)	39 (3)	44 (5)
療養介護【人分】	2	240	225	228 (3)	228 (0)	230 (2)	230 (0)
自立生活援助					29 (-)	42 (13)	53 (11)
共同生活援助(GH)【人分】	39	538	557	568 (11)	594 (26)	623 (29)	652 (29)
施設入所支援【人分】	20	1,165	1,118	1,113 (△5)	1,105 (△8)	1,101 (△4)	1,094 (△7)
計画相談支援【人分】	60	-	1,173	1,296 (123)	1,392 (96)	1,508 (116)	1,645 (137)
地域移行支援【人分】	23	-	1	5 (4)	25 (20)	45 (20)	61 (16)
地域定着支援【人分】	22	-	1	4 (3)	15 (11)	26 (11)	38 (12)
児童発達支援	96	739	621	907 (286)	994 (87)	1,085 (91)	1,185 (100)
医療型児童発達支援	1	0	31	31 (0)	34 (3)	36 (2)	37 (1)
放課後等デイサービス	158	1,464	1,473	2,158 (685)	2,477 (319)	2,840 (363)	3,268 (428)
保育所等訪問支援	4	-	17	20 (3)	27 (7)	31 (4)	36 (5)
居宅訪問型児童発達支援					62 (-)	62 (0)	64 (2)
障害児相談支援【人分】	58	-	333	426 (93)	473 (47)	526 (53)	585 (59)



# 宮古圏域

## 平成32年度目標値(宮古)

- ◇施設入所者の地域生活移行者数 11 人(平成28年度末入所者数の9.2%)
- ◇福祉施設から一般就労への移行 6 人



### 《宮古》人口及び年齢構成

計	52,380 人	100.0%
65歳以上	12,955 人	24.7%
18～64歳	28,585 人	54.6%
18歳未満	10,423 人	19.9%

平成27年国勢調査(総務省)

### 《宮古》特定医療費(指定難病)受給者証交付者数及び人口に占める割合

受給者証交付数	347 人	0.7%
---------	-------	------

H28 保健医療部地域保健課業務資料

### 《宮古》障害者手帳交付者数及び人口に占める割合

計	4,499 人	8.6%
身体手帳交付数	3,164 人	6.0%
療育手帳交付数	512 人	1.0%
精神手帳承認件数	823 人	1.6%

H28 障害福祉課業務資料

### 《宮古》精神科病院への入院・通院患者数及び人口に占める割合

計	961 人	1.8%
入院数	67 人	0.1%
通院数	894 人	1.7%

H28 障害福祉課業務資料

### 《宮古》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	2/2市町村
市町村相談支援事業・窓口数	12 箇所

障害福祉課業務資料

### 《宮古》公立学校

小学校	20 校	3,482 人	
特別支援学級	17 学級	64 人	
中学校	16 校	1,701 人	
特別支援学級	11 学級	33 人	
高等学校	4 校	1,621 人	
特別支援学校	1 校	68 人	
種別対応	知的・肢体・視覚・聴覚・病弱	1 校	68 人
	知的・肢体	0 校	0 人
	肢体・病弱	0 校	0 人
	視覚	0 校	0 人
	聴覚	0 校	0 人
	知的	0 校	0 人
内訳	肢体不自由	0 校	0 人
	病弱	0 校	0 人
	幼稚園	0 人	中学部
小学部	20 人	高等部	36 人
卒業生数(平成28年3月)	計	15 人	
中等部	9 人		
高等部	6 人		

出典:平成28年度 学校基本調査(県統計課)

※特別支援学校は平成29年5月時点(県教育委員会)

《宮古》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	2/2市町村
市町村相談支援事業・窓口数	12 箇所

障害福祉課業務資料

《宮古》精神科病院数(平成28年8月1日現在)

計	2 箇所
病院(入院)	1 箇所
病院・クリニック等(外来)	1 箇所

保健医療部業務資料

【区域別】宮古公共職業安定所管轄区域における障害者の登録状況(平成28年3月末)

	期末現在 登録者数	有効求職者数					就 業 中					保留中
		身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他			
全県	13,735 人	4,530 人	1,773 人	726 人	1,815 人	216 人	7,346 人	3,141 人	2,054 人	1,964 人	187 人	1,859 人
地域	496 人	66 人	28 人	16 人	17 人	5 人	276 人	104 人	97 人	65 人	10 人	154 人
割合	3.6%	1.5%	1.6%	2.2%	0.9%	2.3%	3.8%	3.3%	4.7%	3.3%	5.3%	8.3%

「職業安定年報」平成28年度(沖縄労働局職業安定部)

《宮古》障害福祉サービスの利用見込者数

単位: 人

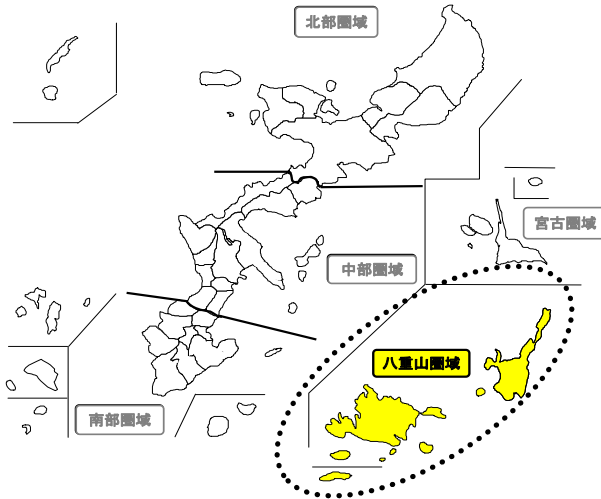
注: 下段( )書きは前年度からの増△減数

	平成29.4.1現在 指定事業所数	平成29.4.1現在 定員数	平成28年度 実績	平成29年度 見込	平成30年度 見込	平成31年度 見込	平成32年度 見込
居宅介護(乗降介助除く)	25	-	163	160 (△3)	167 (7)	173 (6)	180 (7)
重度訪問介護	24	-	11	13 (2)	14 (1)	15 (1)	16 (1)
行動援護	0	-	0	1 (1)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
同行援護	16	-	36	40 (4)	42 (2)	43 (1)	45 (2)
重度障害者等包括支援	0	-	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生活介護	8	162	159	159 (0)	162 (3)	164 (2)	167 (3)
自立訓練(機能訓練)	0	0	1	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
自立訓練(生活訓練)	1	15	6	9 (3)	10 (1)	12 (2)	13 (1)
就労移行支援	3	22	15	17 (2)	19 (2)	21 (2)	23 (2)
就労継続支援(A型)	7	105	109	109 (0)	109 (0)	109 (0)	110 (1)
就労継続支援(B型)	11	199	217	217 (0)	214 (△3)	218 (4)	221 (3)
就労定着支援					5 (-)	5 (0)	5 (0)
短期入所(福祉型)	4	6	10	17 (7)	19 (2)	22 (3)	24 (2)
短期入所(医療型)	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
療養介護【人分】	0	0	11	11 (0)	11 (0)	11 (0)	11 (0)
自立生活援助					6 (-)	6 (0)	7 (1)
共同生活援助(GH)【人分】	8	75	75	75 (0)	81 (6)	88 (7)	92 (4)
施設入所支援【人分】	3	110	120	119 (△1)	119 (0)	118 (△1)	118 (0)
計画相談支援【人分】	12	-	117	75 (△42)	81 (6)	87 (6)	93 (6)
地域移行支援【人分】	5	-	1	10 (9)	11 (1)	12 (1)	13 (1)
地域定着支援【人分】	5	-	0	10 (10)	11 (1)	11 (0)	12 (1)
児童発達支援	7	43	29	29 (0)	27 (△2)	19 (△8)	15 (△4)
医療型児童発達支援	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
放課後等デイサービス	9	67	69	69 (0)	94 (25)	108 (14)	113 (5)
保育所等訪問支援	2	-	5	5 (0)	7 (2)	9 (2)	11 (2)
居宅訪問型児童発達支援					2 (-)	2 (0)	2 (0)
障害児相談支援【人分】	10	-	23	18 (△5)	19 (1)	20 (1)	21 (1)

# 八重山圏域

## 平成32年度目標値(八重山)

- ◇施設入所者の地域生活移行者数 9 人(平成28年度末入所者数の9.2%)
- ◇福祉施設から一般就労への移行 3 人



### 《八重山》人口及び年齢構成

計	53,405 人	100.0%
65歳以上	10,206 人	19.1%
18～64歳	31,683 人	59.3%
18歳未満	11,209 人	21.0%

平成27年国勢調査(総務省)

### 《八重山》特定医療費(指定難病)受給者証交付者数及び人口に占める割合

受給者証交付数	423 人	0.8%
---------	-------	------

H28 保健医療部地域保健課業務資料

### 《八重山》障害者手帳交付者数及び人口に占める割合

計	4,312 人	8.1%
身体手帳交付数	3,193 人	6.0%
療育手帳交付数	601 人	1.1%
精神手帳承認件数	518 人	1.0%

H28 障害福祉課業務資料

### 《八重山》精神科病院への入院・通院患者数及び人口に占める割合

計	1,086 人	2.0%
入院数	46 人	0.1%
通院数	1,040 人	1.9%

H28 障害福祉課業務資料

### 《八重山》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	2/3市町村
市町村相談支援事業・窓口数	12 箇所

障害福祉課業務資料

### 《八重山》公立学校

小学校	34 校	3,877 人		
特別支援学級	15 学級	52 人		
中学校	20 校	1,681 人		
特別支援学級	6 学級	19 人		
高等学校	3 校	1,485 人		
特別支援学校	1 校	70 人		
種別対応	複数的・知的・肢体・視覚・聴覚・病弱	1 校	70 人	
	知的・肢体	0 校	0 人	
	肢体・病弱	0 校	0 人	
	視覚	0 校	0 人	
	聴覚	0 校	0 人	
	知的	0 校	0 人	
	肢体不自由	0 校	0 人	
	病弱	0 校	0 人	
	幼稚部	3 人	中学部	15 人
	小学部	16 人	高等部	36 人
卒業生数(平成28年3月) 計		20 人		
中等部		9 人		
高等部		11 人		

出典:平成28年度 学校基本調査(県統計課)

※特別支援学校は平成29年5月時点(県教育委員会)

《八重山》相談支援事業関係(平成29年4月現在)

自立支援協議会設置済市町村数	2/3市町村
市町村相談支援事業・窓口数	12 箇所

障害福祉課業務資料

《八重山》精神科病院数(平成28年8月1日現在)

計	2 箇所
病院(入院)	1 箇所
病院・クリニック等(外来)	1 箇所

保健医療部業務資料

【区域別】八重山公共職業安定所管轄区域における障害者の登録状況(平成28年3月末)

	期末現在 登録者数	有効求職者数					就 業 中					保留中
		身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他			
全県	13,735 人	4,530 人	1,773 人	726 人	1,815 人	216 人	7,346 人	3,141 人	2,054 人	1,964 人	187 人	1,859 人
地域	549 人	148 人	75 人	38 人	30 人	5 人	286 人	119 人	106 人	56 人	5 人	115 人
割合	4.0%	3.3%	4.2%	5.2%	1.7%	2.3%	3.9%	3.8%	5.2%	2.9%	2.7%	6.2%

「職業安定年報」平成28年度(沖縄労働局職業安定部)

《八重山》障害福祉サービスの利用見込者数

単位:人 注:下段( )書きは前年度からの増△減数

	平成29.4.1現在 指定事業所数	平成29.4.1現在 定員数	平成28年度 実績	平成29年度 見込	平成30年度 見込	平成31年度 見込	平成32年度 見込
居宅介護(乗降介助除く)	12	-	114	132 (18)	131 (△1)	131 (0)	131 (0)
重度訪問介護	10	-	3	5 (2)	5 (0)	5 (0)	5 (0)
行動援護	2	-	5	7 (2)	8 (1)	9 (1)	10 (1)
同行援護	1	-	3	4 (1)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
重度障害者等包括支援	0	-	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生活介護	4	116	132	145 (13)	146 (1)	146 (0)	146 (0)
自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
自立訓練(生活訓練)	1	6	24	25 (1)	30 (5)	36 (6)	41 (5)
就労移行支援	2	16	2	6 (4)	6 (0)	6 (0)	6 (0)
就労継続支援(A型)	5	113	99	99 (0)	99 (0)	99 (0)	99 (0)
就労継続支援(B型)	12	218	177	180 (3)	185 (5)	191 (6)	196 (5)
就労定着支援					0 (-)	0 (0)	0 (0)
短期入所(福祉型)	2	23	18	25 (7)	25 (0)	36 (11)	36 (0)
短期入所(医療型)	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
療養介護【人分】	0	0	9	9 (0)	9 (0)	9 (0)	9 (0)
自立生活援助					0 (-)	1 (1)	1 (0)
共同生活援助(GH)【人分】	3	36	49	59 (10)	65 (6)	71 (6)	77 (6)
施設入所支援【人分】	2	80	98	98 (0)	97 (△1)	97 (0)	96 (△1)
計画相談支援【人分】	12	-	108	138 (30)	153 (15)	170 (17)	188 (18)
地域移行支援【人分】	4	-	0	1 (1)	2 (1)	3 (1)	3 (0)
地域定着支援【人分】	4	-	0	1 (1)	1 (0)	2 (1)	2 (0)
児童発達支援	5	44	36	47 (11)	58 (11)	68 (10)	78 (10)
医療型児童発達支援	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
放課後等デイサービス	9	91	104	187 (83)	197 (10)	207 (10)	217 (10)
保育所等訪問支援	0	-	0	5 (5)	6 (1)	7 (1)	8 (1)
居宅訪問型児童発達支援					0 (-)	0 (0)	0 (0)
障害児相談支援【人分】	10	-	35	52 (17)	59 (7)	65 (6)	71 (6)

# 参 考 资 料



# 1 計画策定の経過等

年度	月日	実施主体	会議名称・事項等	協議内容等
平成28年度	3月8日	厚生労働省	障害保健福祉関係主管課長会議	・障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針について
	3月17日	県	市町村障害福祉関係主管課長会議	・障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針について
	3月31日	厚生労働省	障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の全部改正	・平成29年厚生労働省告示第116号により、厚生労働大臣が定める基本的な指針の全部が改正
	3月31日	厚生労働省	「地域生活支援事業に係る障害福祉計画の作成について」の一部改正	・障企自発0331第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援室長通知
平成29年度	5月8日	県	沖縄県障害福祉計画(第5期)・沖縄県障害児福祉計画(第1期)策定に係る業務の一部を委託	・株式会社沖縄計画機構と計画策定業務の一部について委託契約を締結
	6月12日 ～ 6月20日	県	障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に係る圏域別説明会	・市町村計画の策定に係る圏域別の説明会の実施
	6月28日	県	障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る成果目標及び各障害福祉サービス見込み量等調査について	・計画策定に係る成果目標等の調査依頼
	8月15日 ～ 8月25日	県	第1回市町村ヒアリング	・市町村計画策定に係る成果目標等の設定に係るヒアリングを実施
	9月21日	県	第1回沖縄県障害者施策推進協議会	・沖縄県障害福祉計画(第4期)の進捗報告 ・沖縄県障害福祉計画(第5期)及び沖縄県障害児福祉計画(第1期)について(国の基本指針の概要及び計画策定スケジュールの説明)
	9月29日 ～ 10月18日	県	第2回市町村ヒアリング	・市町村計画策定に係る成果目標等の設定に係るヒアリングを実施(電話ヒアリング)
	10月23日	県	障害福祉計画(第5期)及び障害児福祉計画(第1期)に係る目標値及びサービス見込み量の厚生労働省へ中間報告	・障害福祉計画(第5期)及び障害児福祉計画(第1期)に係る目標値及びサービス見込み量の速報値の報告
	11月14日	県	第2回沖縄県障害者施策推進協議会	・沖縄県障害福祉計画(第5期)及び沖縄県障害児福祉計画(第1期)に係る成果目標等の速報値について

年度	月日	実施主体	会議名称・事項等	協議内容等
平成29年度	12月12日	厚生労働省	障害福祉計画(第5期)及び障害児福祉計画(第1期)に係る目標値及びサービス見込み量の中間報告集計結果の情報提供	・障害福祉計画(第5期)及び障害児福祉計画(第1期)に係る目標値及びサービス見込み量の速報値について、全国集計結果の情報提供
	12月22日	県	福祉施設等に対するアンケート	福祉施設等に対して、課題把握のためのアンケートを実施 ・障害者支援施設あて(地域生活への移行に係る課題) ・就労移行支援事業所及び障害者就業・生活支援センターあて(一般就労への移行に係る課題)
	2月1日	県	第3回沖縄県障害者施策推進協議会	・沖縄県障害福祉計画(第5期)・沖縄県障害児福祉計画(第1期)素案について
	2月8日	県	沖縄県障害者施策推進協議会委員及び沖縄県障害者自立支援協議会委員への意見照会	・沖縄県障害福祉計画(第5期)・沖縄県障害児福祉計画(第1期)(案)についての意見照会を実施(～3月9日まで)
	2月9日	県	パブリックコメントの実施	・沖縄県障害福祉計画(第5期)・沖縄県障害児福祉計画(第1期)(案)についての県民意見募集を実施(～3月9日まで)
	2月14日	県	第1回沖縄県障害者自立支援協議会	・沖縄県障害福祉計画(第5期)・沖縄県障害児福祉計画(第1期)(案)について、計画案の概要説明
	3月	市町村	障害福祉計画(第5期)及び障害児福祉計画(第1期)の目標値及びサービス見込み量の確定	・計画策定委員会等における計画案の審議等を経て、目標値及びサービス見込み量の確定
	3月26日	県	第4回沖縄県障害者施策推進協議会	・沖縄県障害福祉計画(第5期)・沖縄県障害児福祉計画(第1期)の最終案について(計画案に対して寄せられた意見を踏まえ、計画の最終案について審議)
	3月29日	県	沖縄県障害福祉計画(第5期)・沖縄県障害児福祉計画(第1期)の決定	・障害者総合支援法第89条第1項及び児童福祉法第33条の22の規定に基づく障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定(沖縄県子ども生活福祉部長決裁)



## 2 国の基本指針の概要

「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成 18 年 6 月 26 日厚生労働省告示第 395 号）

◆主な改正内容（平成 29 年 3 月 31 日厚生労働省告示第 116 号で全部改正）

### 1 地域共生社会の実現のための規定の整備

地域のあらゆる住民が「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向けた取組等を計画的に推進することを定める。

### 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害（発達障害及び高次脳機能障害を含む）にも対応した地域包括ケアシステムの構築について定める。

### 3 障害児支援の提供体制の計画的な整備

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 65 号。以下「改正法」という。）により、児童福祉法に障害児福祉計画の策定が義務づけられたこと等を踏まえ、以下の柱を盛り込み、障害児支援の提供体制の確保に関する事項等を新たに定める。

#### ①地域支援体制の構築

#### ②保育、保健医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援

#### ③地域社会への参加・包容の推進

#### ④特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備

#### ⑤障害児相談支援の提供体制の確保

### 4 発達障害者支援の一層の充実

発達障害者支援法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 64 号）の施行を踏まえ、発達障害者の支援の体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会の設置の重要性等について定める。

### 5 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標の設定

#### ① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者の高齢化、重度化を踏まえ、

- ・平成 28 年度末時点における施設入所者の 9%以上を平成 32 年度末までに地域生活へ移行するとともに、

- ・平成 32 年度末時点における福祉施設入所者を、平成 28 年度末時点から 2%以上削減すること  
を基本とする。

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」の議論を踏まえ、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指して、成果目標を次のとおり設定する。

- ・平成 32 年度末までに、全ての障害保健福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することを基本とする。なお、都道府県ごとにも協議の場を設置することが望ましい。
- ・平成 32 年度末までに、全ての市町村ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することを基本とする。市町村単独での設置が困難な場合には、複数市町村による共同設置であっても差し支えない。
- ・都道府県は、平成 32 年度末の精神病床における 1 年以上長期入院患者数（65 歳以上、65 歳未満）の目標値を国が提示する推計式を用いて設定する。
- ・都道府県は、平成 32 年度末における入院後 3 ヶ月時点、入院後 6 ヶ月時点及び入院後 1 年時点の退院率の目標値を、それぞれ 69%以上、84%以上及び 90%以上として設定することを基本とする。

③ 地域生活支援拠点等の整備

市町村又は各都道府県が定める障害福祉圏域において、平成 32 年度末までに、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することを基本とする。

④ 福祉施設から一般就労への移行等

- ・平成 32 年度中に就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を平成 28 年度実績の 1.5 倍以上にすることを基本とする。
- ・平成 32 年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成 28 年度末実績から 2 割以上増加することを目指す。
- ・就労移行率 3 割以上である就労移行支援事業所を、平成 32 年度末までに全体の 5 割以上とすることを目指す。
- ・各年度における就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率を 80%以上とすることを基本とする。

⑤ 障害児支援の提供体制の整備等

- ・平成 32 年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも 1 カ所以上設置することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合

には、圏域での設置であっても差し支えない。

- 平成 32 年度末までに、すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。
- 平成 32 年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1カ所以上確保することを基本とする。なお、重症心身障害児の支援には専門性を必要とすること等から、市町村単独での確保が困難な場合には、圏域での確保であっても差し支えない。
- 平成 30 年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、都道府県が関与した上での、圏域での設置であっても差し支えない。





沖縄県障害福祉計画（第5期）  
沖縄県障害児福祉計画（第1期）

平成30年3月

沖縄県子ども生活福祉部障害福祉課


〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL 098-866-2190 FAX 098-866-6916

E-mail : aa029017@pref.okinawa.lg.jp

計画冊子データのURL

<http://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/shogaifukushi/keikaku/fukushikeikaku5ki.html>

 **沖縄県**